

## 序文



毎年、その年に起こった災害を列挙しておりますが、その数の多さに驚くばかりです。平成30年度は例年以上に災害の多い年となり、当センターでも、災害調査に明け暮れた年となりました。

平成30年度の幕開けは4月に発生した島根県西部地震でした。その後も6月の大阪府北部地震、7月の平成30年7月豪雨と続きます。平成30年7月豪雨では広島県、岡山県、愛媛県などで合わせて270名を超える死者・行方不明者を出しています。当

センターも愛媛県、徳島県、高知県の調査に加えて、岡山県、広島県、京都府でも被害調査を行いました。8月下旬から9月上旬には台風20号と21号が相次いで徳島県南部に上陸し、その後、近畿地方を通過しました。どちらも強風を伴う台風で、本県を含む関西一円で強風災害、高潮災害が発生しました。また、台風21号は北海道を9月5日午前中に通過し、大雨をもたらしましたが、その直後の6日未明に北海道胆振東部地震が発生し、大規模な斜面崩壊、液状化被害が生じました。特に、震度7を記録した厚真町にある苫東厚真発電所が緊急停止し、その影響で道内全域の停電、いわゆるブラックアウトが発生したことは大きな教訓となっています。

本センターでは、いずれの災害にも調査員を派遣し、被災原因の究明、地域の復旧・復興過程の観察などを行っており、島根県西部地震、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨について調査報告会やとくしま大学防災Café(4月から毎月1回開催)などを通して話題提供させていただいております。

私たちにとって深刻な被害をもたらす南海トラフ地震の発生確率は10年以内で30%程度、20年以内で50~60%程度(平成31年1月時点)と発表されています。南海トラフ地震の足音はすぐそばまで迫っています。また、全国各地で発生する活断層型地震や風水害を考えあわせれば、まさに本世紀は「災害の世紀」と言えるでしょう。こうした自然災害による被害をいかに軽減するか、当センターが果たすべき役割は年々増大していると感じております。

本センターの特徴は防災関連の研究に加えて、自然生態系を守るための研究と社会活動を大切にしているところにあります。今年度も昨年度に引き続き「生物多様性ととくしま会議」や「みなみから届ける環づくり会議」の運営・活動の支援、「スマホ

生きもの調査」などを住民や学外の研究者とともに進めています。

このたび、第15号の徳島大学環境防災研究センター年報を発刊し、私どもの研究と社会貢献に係る活動の一端を紹介させていただきます。この15年間、国、地方自治体、関連企業、ならびに本学から多大なご支援を得て、順調に事業・活動実績を積み重ねてまいることができました。

徳島大学では大学の活性化とレベルアップを図るため、学部や学内共同教育施設を問わず組織再編が行われております。当センターでも、平成29年4月1日に、防災研究部門、環境研究部門、災害医療部門、危機管理研究部門の4部門体制に再編され、これまで以上に活発に活動しております。現在は5名の専任教員（教授2名、准教授1名、講師1名、助教1名）に加えて、社会産業理工学研究部と医歯薬研究部所属の併任教員32名、客員教員9名の計46名で活動しております。

この場をお借りして、関係各位の皆様これまでいただきましたご支援とご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも引き続き各方面からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年3月

徳島大学環境防災研究センター  
センター長 中野 晋